



平成21年4月期 第3四半期決算短信

上場会社名 東建コーポレーション株式会社

コード番号 1766

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 左右田 稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長 (氏名) 石川 巖

四半期報告書提出予定日 平成21年3月16日

平成21年3月13日

上場取引所 東証一部・名証一部

URL http://www.token.co.jp/

TEL 052-232-8000

(単位：百万円未満切捨)

1. 平成21年4月期第3四半期の連結業績 (平成20年5月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第3四半期	162,654	-	2,431	-	2,747	-	480	-
20年4月期第3四半期	113,354	17.6	1,171	-	200	-	903	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年4月期第3四半期	35	67	-	-
20年4月期第3四半期	67	10	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年4月期第3四半期	98,032		29,905		30.5		2,219 61	
20年4月期	90,599		31,093		34.3		2,307 84	

(参考) 自己資本 21年4月期第3四半期 29,899百万円 20年4月期 31,087百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年4月期	-	40 00	-	70 00	110 00
21年4月期	-	40 00	-	-	-
21年4月期(予想)	-	-	-	75 00	115 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年4月期の連結業績予想 (平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	241,951	30.2	8,800	29.0	9,221	13.3	4,431	29.9	328	98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有 除外1社 (社名: 東建リーパ株)

(注) 詳細は、3頁【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、3頁【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 有

(注) 詳細は、3頁【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21年4月期第3四半期 13,472,000 株 20年4月期 13,472,000 株

期末自己株式数 21年4月期第3四半期 1,494 株 20年4月期 1,484 株

期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 21年4月期第3四半期 13,470,510 株 20年4月期第3四半期 13,470,516 株

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能なデータに基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

なお、上記予想につきましては、3頁【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年5月～平成21年1月)におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が实体经济にも影響を及ぼしはじめ、企業収益や雇用情勢の悪化、及び個人消費に影響を及ぼす等、第2四半期連結累計期間に引き続き、景気に対する不透明感が増す結果となりました。

建設業界におきましては、改正建築基準法による着工の遅れも収束を迎えつつあるものの、金融機関の賃貸建物に対する融資姿勢が慎重さを増してきており、厳しい状況下で推移致しました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、主力商品である当社単独における賃貸建物の完成工事高が、計画に対して概ね順調に推移しており、売上高は1,626億5千4百万円(前年同期比43.5%増)となりました。利益面におきましては、営業利益24億3千1百万円(前年同期は営業損失11億7千1百万円)、経常利益27億4千7百万円(前年同期は経常損失2億円)、四半期純利益4億8千万円(前年同期は四半期純損失9億3百万円)となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであり、各セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用の配賦前の数値であります。

(建設事業)

建設事業における売上高においては、当社における賃貸建物建設の予定工期を概ね順調に消化することができ、また、これらの利益面においても、鋼材、建築資材の高騰の影響を受けたものの徐々に落ち着きを取り戻してきており、売上高及び利益ともに見通しに対して順調に推移しております。一方、平成20年11月1日には、ナスラック(株)が東建リーバ(株)を吸収合併することで、両社が取り扱う水周り製品、鉄骨加工品、木製品等の販売、製造、物流面におけるシナジー効果、及び本社機能の集約による経営のスピード化を目指してまいりました。この結果、建設事業における売上高は1,020億1千8百万円(前年同期比30.2%増)、営業利益は56億8千7百万円(前年同期比324.8%増)となりました。

また、当第3四半期会計期間の当社単独における受注高につきましては、1,130億9千2百万円となり前年同期を9.7%上回り堅調に推移致しました。

(不動産賃貸事業)

平成19年9月よりサブリース経営代行システム(一括借り上げ制度)が順次導入されたことにより入居者様からの家賃収入があらたに計上されたこと、及び管理物件数の増加により、不動産賃貸事業の売上高は前年同期を大幅に上回りました。一方で、賃貸建物の当第3四半期連結会計期間末の入居率は93.9%となり高水準を維持出来たものの、第2四半期連結会計期間末時点よりも1.3ポイント減少しております。これにより、サブリース経営代行システムの支払家賃の増加が懸念されておりますが、入居者様の需要期となる第4四半期連結会計期間に向け、入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んでおります。この結果、不動産賃貸事業における売上高は581億円(前年同期比77.1%増)、営業利益は10億8千3百万円(前年同期比36.7%減)となりました。

(リゾート事業)

「東建多度カントリークラブ・名古屋」及び「東建塩河カントリー倶楽部」における入場者数の確保は順調に推移しております。また、両ゴルフ場では、平成20年10月よりゴルフ会員権の販売を開始しており、当第3四半期連結会計期間においても継続して販売を行っております。この結果、リゾート事業における売上高は18億1千8百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益2億2千2百万円(前年同期は営業損失1千2百万円)となりました。

(その他の事業)

広告代理店業及び旅行代理店業におきましても、概ね予定どおり推移しており、その他の事業における売上高は7億1千6百万円(前年同期比24.3%増)、営業利益は9百万円(前年同期比39.8%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部につきましては、現金預金が42億円増加したこと、及び未成工事支出金が44億6千8百万円増加したことにより、流動資産は513億2千7百万円(前期末比21.3%増)となりました。この結果、資産合計は980億3千2百万円(前期末比8.2%増)となりました。

負債の部につきましては、支払手形・工事未払金等が35億3千5百万円増加したこと、及び未成工事受入金が74億9千7百万円増加する一方で、法人税等の支払により未払法人税等が20億9千2百万円減少したことから、流動負債は511億7千8百万円(前期末比18.2%増)となりました。この結果、負債合計は681億2千7百万円(前期末比14.5%増)となりました。

純資産の部におきましては、当社において資本準備金のうち9億円を資本金に組入れしております。また、配当金の支払い等により利益剰余金が10億1百万円減少したこと等により、純資産合計額が11億8千8百万円減少し、299億5百万円(前期末比3.8%減)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月期通期の業績予想につきましては、概ね計画どおりに推移しており、連結、個別ともに平成20年12月11日公表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

販売、製造、物流面におけるシナジー効果、及び本社機能の集約による経営のスピード化を目的として、子会社ナスラック(株)は、平成20年8月20日開催の取締役会において決議したとおり、同じく子会社である東建リーバ(株)を平成20年11月1日付で吸収合併しました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の「その他のたな卸資産」の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「未成工事支出金」は、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

また、「その他のたな卸資産」は、従来、当社は最終仕入原価法による原価法、子会社は主として総平均法又は移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、当社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、子会社は主として総平均法又は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより評価損178百万円を「完成工事原価」に計上しており、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

平成20年11月1日を合併期日として、合併法人ナスラック(株)と被合併法人東建リーバ(株)が合併しておりますが、被合併法人東建リーバ(株)が所有していた建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産について減価償却の方法を同日より定率法から合併法人ナスラック(株)の減価償却方法の定額法に変更しております。

この変更の理由は、被合併法人東建リーバ(株)では、各工場の安定的な稼働率及び収益が見込まれることから、実態に即した安定稼働を前提として、平均的に減価償却を行う方法が、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うことができるとの判断によるものであり、合併法人の償却方法に統一したものであります。

これにより当第3四半期連結累計期間の減価償却費は51百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

また、上記変更理由のため、第2四半期連結累計期間は、従来の方法によっております。従って、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、減価償却費は125百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ同額少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,624	24,424
受取手形・完成工事未収入金等	8,218	7,874
有価証券	1,033	-
未成工事支出金	8,228	3,760
その他のたな卸資産	2,871	2,556
その他	2,480	3,801
貸倒引当金	130	105
流動資産合計	51,327	42,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,454	14,692
土地	15,020	15,015
その他(純額)	6,379	6,826
有形固定資産合計	35,854	36,534
無形固定資産	2,584	2,481
投資その他の資産		
その他	8,586	9,612
貸倒引当金	320	341
投資その他の資産合計	8,266	9,271
固定資産合計	46,705	48,287
資産合計	98,032	90,599

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,797	26,261
未払法人税等	670	2,762
未成工事受入金	11,691	4,193
賞与引当金	1,011	1,789
役員賞与引当金	65	87
完成工事補償引当金	137	117
空室等保証引当金	1	49
返済金保証引当金	2	1
その他	7,800	8,028
流動負債合計	51,178	43,291
固定負債		
役員退職慰労引当金	527	520
退職給付引当金	1,192	1,068
長期預り保証金	14,390	13,850
その他	838	774
固定負債合計	16,948	16,214
負債合計	68,127	59,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	3,900
資本剰余金	16	916
利益剰余金	25,181	26,182
自己株式	2	2
株主資本合計	29,995	30,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	91
評価・換算差額等合計	95	91
少数株主持分	6	6
純資産合計	29,905	31,093
負債純資産合計	98,032	90,599

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)
売上高	
完成工事高	102,018
兼業事業売上高	60,635
売上高合計	162,654
売上原価	
完成工事原価	68,040
兼業事業売上原価	57,704
売上原価合計	125,744
売上総利益	
完成工事総利益	33,978
兼業事業総利益	2,931
売上総利益合計	36,910
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	17,757
賞与引当金繰入額	711
役員賞与引当金繰入額	65
役員退職慰労引当金繰入額	12
貸倒引当金繰入額	42
返済金保証引当金繰入額	2
その他	15,886
販売費及び一般管理費合計	34,479
営業利益	2,431
営業外収益	
受取利息	123
保険代理店収入	229
負ののれん償却額	131
その他	206
営業外収益合計	691
営業外費用	
クレーム損害金	321
その他	53
営業外費用合計	374
経常利益	2,747

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年5月1日
 至平成21年1月31日)

特別利益	
賞与引当金戻入額	69
空室等保証引当金戻入額	47
その他	0
特別利益合計	116
特別損失	
前期損益修正損	281
固定資産除却損	124
その他	123
特別損失合計	529
税金等調整前四半期純利益	2,335
法人税、住民税及び事業税	1,211
法人税等調整額	642
法人税等合計	1,854
四半期純利益	480

第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年11月1日
至平成21年1月31日)

売上高	
完成工事高	38,125
兼業事業売上高	20,519
売上高合計	58,644
売上原価	
完成工事原価	25,238
兼業事業売上原価	19,613
売上原価合計	44,851
売上総利益	
完成工事総利益	12,886
兼業事業総利益	905
売上総利益合計	13,792
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	5,464
賞与引当金繰入額	711
役員賞与引当金繰入額	21
役員退職慰労引当金繰入額	3
貸倒引当金繰入額	43
その他	5,580
販売費及び一般管理費合計	11,825
営業利益	1,967
営業外収益	
受取利息	44
保険代理店収入	72
その他	55
営業外収益合計	172
営業外費用	
クレーム損害金	28
その他	17
営業外費用合計	45
経常利益	2,094
特別損失	
前期損益修正損	19
固定資産除却損	49
その他	2
特別損失合計	71
税金等調整前四半期純利益	2,022
法人税、住民税及び事業税	583
法人税等調整額	539
法人税等合計	1,122
四半期純利益	899

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年5月1日
至平成21年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,335
減価償却費	1,864
臨時償却費	73
負ののれん償却額	131
賞与引当金の増減額(は減少)	778
退職給付引当金の増減額(は減少)	123
受取利息及び受取配当金	127
固定資産除却損	124
売上債権の増減額(は増加)	343
未成工事支出金等の増減額(は増加)	4,783
仕入債務の増減額(は減少)	3,535
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,497
未払金の増減額(は減少)	337
長期預り保証金の増減額(は減少)	540
その他	518
小計	10,110
利息及び配当金の受取額	123
法人税等の支払額	3,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	4,006
貸付けによる支出	1,094
貸付金の回収による収入	801
有形固定資産の取得による支出	1,000
無形固定資産の取得による支出	504
投資有価証券の償還による収入	500
差入保証金の差入による支出	160
差入保証金の回収による収入	134
その他	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	1,386
自己株式の増減額(は増加)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	193
現金及び現金同等物の期首残高	22,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,987

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	建設事業	不動産賃貸事業	リゾート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	102,018	58,100	1,818	716	162,654	-	162,654
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	943	65	2,752	3,765	(3,765)	-
計	102,022	59,044	1,884	3,468	166,419	(3,765)	162,654
営業利益	5,687	1,083	222	9	7,002	(4,570)	2,431

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業: 不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

リゾート事業: ゴルフ場及びホテル施設の運営に関する事業

その他の事業: 総合広告代理店業及び旅行代理店業

3 【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9条 平成18年7月5日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結会計期間における営業利益は「建設事業」が178百万円減少しております。

4 【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より減価償却の方法を変更しております。

これにより、当第3四半期連結会計期間における営業利益は「建設事業」が51百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成20年7月29日開催の第32回定時株主総会の決議に基づき、平成20年7月29日付で資本準備金のうち900百万円を資本金に組入れております。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金は4,800百万円となり、資本剰余金は16百万円となりました。

(参考資料)

前第3四半期連結会計期間に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)
	金 額
売上高	113,354
1 完成工事高	78,361
2 兼業事業売上高	34,993
売上原価	83,591
1 完成工事原価	51,846
2 兼業事業売上原価	31,744
売上総利益	29,763
1 完成工事総利益	26,514
2 兼業事業総利益	3,248
販売費及び一般管理費	30,934
営業損失()	1,171
営業外収益	1,083
1 受取利息	104
2 保険代理店収入	205
3 負ののれんの償却額	593
4 その他	180
営業外費用	113
1 リース解約損	17
2 クレーム損害金	29
3 たな卸資産廃棄損	43
4 その他	23
経常損失()	200
特別利益	801
1 賞与引当金戻入額	147
2 空室等保証引当金戻入額	531
3 その他	122
特別損失	930
1 前期損益修正損	139
2 固定資産除去損	59
3 減損損失	555
4 投資有価証券評価損	127
5 その他	47
税金等調整前四半期純損失()	329
法人税、住民税及び事業税	247
過年度法人税等還付額	78
法人税等調整額	405
四半期純損失()	903

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)
区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純損失()	329
2 減価償却費	1,897
3 減損損失	555
4 負ののれんの償却額	593
5 賞与引当金の増加額・減少額()	1,591
6 空室等保証引当金の増加額・減少額()	951
7 返済金保証引当金の増加額・減少額()	113
8 退職給付引当金の増加額・減少額()	139
9 受取利息及び受取配当金	108
10 固定資産除去損	59
11 投資有価証券評価損	127
12 売上債権の増加額()・減少額	1,725
13 未成工事支出金の増加額()・減少額	5,490
14 その他たな卸資産の増加額()・減少額	747
15 仕入債務の増加額・減少額()	12,734
16 未成工事受入金の増加額・減少額()	7,163
17 未払金の増加額・減少額()	614
18 預り保証金の増加額・減少額()	667
19 その他	1,941
小計	12,879
20 利息及び配当金の受取額	112
21 法人税等の還付額	78
22 法人税等の支払額	4,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の払戻による収入	1,301
2 貸付けによる支出	1,217
3 貸付金の回収による収入	506
4 有形固定資産の取得による支出	1,435
5 無形固定資産の取得による支出	950
6 投資有価証券の取得による支出	222
7 差入保証金の増加額()・減少額	118
8 その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 配当金の支払額	1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額・減少額()	20,703
現金及び現金同等物の期首残高	28,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,645

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	建設事業	不動産賃貸 事業	リゾート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	78,361	32,801	1,614	576	113,354	-	113,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	673	44	2,556	3,279	(3,279)	-
計	78,366	33,475	1,659	3,132	116,633	(3,279)	113,354
営業費用	77,027	31,763	1,671	3,117	113,580	945	114,525
営業利益 又は営業損失()	1,338	1,712	12	15	3,053	(4,224)	1,171

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業: 不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

リゾート事業: ゴルフ場及びホテル施設の運営に関する事業

その他の事業: 総合広告代理店業及び旅行代理店業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,297百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務管理部等管理部に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. 受注及び売上の状況

連結受注実績

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成19年5月1日 至平成20年1月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
	金 額	金 額	金 額	増減率(%)	金 額
建設事業	112,819	124,870	12,051	10.7	164,428
不動産賃貸事業	-	-	-	-	-
リゾート事業	-	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-	-
合 計	112,819	124,870	12,051	10.7	164,428

連結売上実績

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成19年5月1日 至平成20年1月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
	金 額	金 額	金 額	増減率(%)	金 額
建設事業	78,361	102,018	23,657	30.2	131,422
不動産賃貸事業	32,801	58,100	25,298	77.1	51,492
リゾート事業	1,614	1,818	203	12.6	2,039
その他の事業	576	716	139	24.3	903
合 計	113,354	162,654	49,300	43.5	185,857

期中受注高(個別)

(単位:百万円未満切捨)

項目	期別	前第3四半期 累計期間 (自平成19年5月1日 至平成20年1月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
		金額	金額	金額	増減率(%)	金額
受注高		103,135	113,092	9,956	9.7	151,561

部門別売上高(個別)

(単位:百万円未満切捨)

項目	期別	前第3四半期 累計期間 (自平成19年5月1日 至平成20年1月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
		金額	金額	金額	増減率(%)	金額
完成工事高	賃貸マンション	10,812	16,016	5,204	48.1	15,163
	アパート	53,423	72,792	19,368	36.3	96,956
	個人住宅	164	245	81	49.6	223
	店舗マンション	2,821	4,043	1,221	43.3	4,035
	貸店舗	492	243	248	50.5	794
	その他工事	157	296	138	87.8	273
	小計	67,872	93,637	25,765	38.0	117,446
兼業事業売上高	仲介料収入	1,463	1,607	144	9.8	2,269
	管理手数料収入	2,137	219	1,918	89.7	2,212
	退去補修工事	1,377	1,538	161	11.7	1,986
	リフォーム工事	2,000	1,860	139	7.0	2,652
	業務委託料収入	-	2,355	2,355	-	1,630
	その他	2,968	2,605	362	12.2	2,959
	小計	9,947	10,187	239	2.4	13,710
合計	77,819	103,825	26,005	33.4	131,157	

受注残高(個別)

(単位:百万円未満切捨)

項目	期別	前第3四半期 会計期間末 (平成20年1月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成21年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度末 (平成20年4月期末)
		金額	金額	金額	増減率(%)	金額
受注残高		154,843	173,320	18,476	11.9	153,723